

ジェンダー影響評価 (Gender Impact Assessment) とジェンダー平等 キム・ヨンジュ (韓国)

1995年の第4回国連世界女性会議で採択された「北京行動綱領(Beijing Platform for Action)」では、男女平等の観点ですべての政策に広げるための主な方法として、「政策に関するジェンダー認知分析(Gender Analysis)」を各国が取り入れるようにしました。

これは、性の平等が女性のみを対象にした政策や計画を通じて行われることに限界があることから、政府のすべての政策と計画に「ジェンダーの視点」を反映しなければならないと強調しています。

このようなパラダイムの変化は、韓国の女性運動や女性政策にも多くの影響を及ぼしました。韓国では、すでに1990年代から女性に対する暴力、雇用や職場内での差別などの問題について制度を改善してきました。しかし、日常生活で女性が経験する多様な差別や不利益は相変わらず存在しており、女性を取り巻くさまざまな不平等に対して、具体的かつ綿密なアプローチや解決のための努力が払われてきました。韓国においても2004年にジェンダー影響評価制度が導入され、今日に至っています。

ジェンダー影響評価は、韓国が取り入れる前から各国および国際機関で進められており、イギリス(Gender Impact Assessment)、カナダ(Gender Analysis)、国連、ILO(国際労働機構)など、40余りの国・機関が実施しています。この評価は、政策を計画・実行する前に女性と男性の特性や違いを反映するようにし、改善点を探し出して女性と男性に平等な政策を実施することを目的としています。これは、政策の性差別的な要素をとり除くことで、女性と男性の共同参加と均等な機会を保障する点で、実質的なジェンダー平等の実現に寄与することができるというものです。

現在、韓国ではジェンダー影響評価制度の施行過程に中央政府の各部署と地方自治体、教育庁が参加し、事実上、政策を進める大部分の行政機関で実施しています。ジェンダー影響評価が実施されて以後、福祉、教育、文化、地域開発などの分野で性別の違いと要求を反映した政策施行や性差別改善の事例が少しずつ増加しています。

例えば、2007年、ソウル特別市では「ソウルの森公園」の運営と管理に対するジェンダー影響評価を通じて、女性たちが安全な公園作りを進めました。その結果、公園の安全性を高めるため公園の監視カメラが追加設置され、夜間警備人員が補充されました。交通の利便性を高めるため、7本のバス路線が公園を経由するように調整され、公園利用の利便性を高めるため、ベビーカー貸出所の設置、授乳室の拡充、家族のための週末プログラムが拡充されました。

最近、韓国ではジェンダー影響評価制度を強化する方向にあります。昨年には「ジェンダー影響評価法」を制定し、今年からこの法律が施行されています。この法律にはジェンダー影響評価対象として政策事業の他にも国家や地方自治体の法令と基本計画も含まれており、法令と基本計画を立てる前に必ずジェンダー影響評価を行うようになっています。

しかし、制度的にジェンダー影響評価を強化したからと言って、ジェンダー平等が自動的に達成されるわけではなく、また、ジェンダー影響評価は行政機関と公務員だけが担うべきものでもありません。ジェンダー影響評価制度が正しく実行され、成果を高めるためには、この制度の施行過程に政策の対象者である女性たちも積極的に参加しなければなりません。韓国においてジェンダー影響評価制度施行の効果を高めるためには、ジェンダー影響評価の成果と施行過程に対するモニタリングや意見提案など、女性団体やNPOの役目が大切であり、NPOとの協力やパートナーシップがますます重要になってきます。



女性歩行者の歩きやすさを考慮した
歩道ブロックの設置